

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	気象研究所	担当部局庁	気象庁気象研究所	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和31年度～	担当課室	企画室	室長 荏澤浩			
会計区分	一般会計	施策名	44 技術研究開発を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、第36条) 科学技術基本法(第14条、第16条等) 災害対策基本法(第3条、第8条) 大規模地震対策特別措置法(第33条) 活動火山対策特別措置法(第19条) 海洋基本法(第23条)	関係する計画、通知等	防災基本計画(昭和38年中央防災会議策定) 第4期科学技術基本計画(平成23年閣議決定) 地震及び火山噴火予知のための観測研究計画の推進について(平成20年文部科学省科学技術・学術審議会建議) 地球観測の推進戦略(平成16年総合科学技術会議) 海洋基本計画(平成20年閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	気象業務に関する実用的技術の研究・開発を行い、気象庁が国民に提供する各種情報の精度向上や迅速化を図ることにより、災害の防止・軽減及び安全・安心な社会の実現を目指す。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	台風・集中豪雨対策、地震・火山・津波対策、気候変動・地球環境対策に関する技術基盤・応用に関する研究を通じて、気象庁が発表する各種防災情報の高度化や気象庁による一層精度の高い地球環境関連の情報の提供に向けた研究を実施しているほか、気象業務への将来の実用化を見据え世界をリードする基礎的・基盤的な研究も実施している。また、各種情報の精度向上や迅速化のために必要となる数値モデルの精緻化を進める研究や、観測データの解析手法向上のため大容量のデータを処理する解析的研究を行うために不可欠である電子計算機システム(スーパーコンピュータ)の運営を行っている。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	561	831	832	784	
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	184	0	0	0	
		計	745	831	832	784	
		執行額	744	827	831		
	執行率(%)	100%	100%	100%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	成果実績	当事業で実施している研究では、その成果を気象業務の改善に反映させている。研究課題については、複数年度の研究計画に基づき実施していることから、定量的な成果目標を示すことは難しい。	達成度	%	GPS可降水量リアルタイム解析による降水予報精度改善、緊急地震速報の震度予測精度向上等の気象業務の改善に貢献した。	竜巻発生確度ナウキャスト・雷ナウキャスト、全般スモッグ気象情報、航空機による温室効果ガス観測の業務化等に貢献した。	航空路火山灰情報や津波警報の改善・拡充に寄与し、台風や大雨等の極端な気象現象発生時の解析等に貢献した。
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	台風・集中豪雨対策等研究課題数	活動実績(当初見込み)	課題	14	13	(13)	(15)
	地震・火山・津波対策研究課題数	活動実績(当初見込み)	課題	9	7	(7)	(7)
	気候変動・地球環境対策研究課題数	活動実績(当初見込み)	課題	12	13	(14)	(13)
単位当たりコスト	24,428,097(830,555,282円/34)		算出根拠	H23執行額/H23研究課題数(合計)34			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	0.648					
	職員旅費	7.035					
	委員等旅費	0.367					
	試験研究費	414.659					
	電子計算機等借料	361.411					
	土地建物借料	0.317					
	計	784.437					

事業所管部局による点検				
	評価	項目	評価に関する説明	
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	当所は、国民の安全・安心にかかわる気象業務に関する技術の研究開発を行う唯一の研究機関であり、広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業である。気象業務に密接に関係する研究であることから、地方自治体、民間等ではなく、国において着実に実施する必要がある。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一般競争入札を実施することにより競争性の確保及びコストの縮減に努めている。また応札者を増やすために、公告期間を長くとっている。予算実行計画に基づき適切な予算執行を行っている。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	当所は気象業務に関する技術の研究開発を行う唯一の研究機関であり、他の機関で同じ研究を行っているところはない。外部の学識有識者により、研究課題の目標設定については審議を、研究課題の進捗状況・成果については評価を実施している。気象に関する研究については、学術的な研究を目的とする大学や独立行政法人等において実施されているが、気象業務に貢献する研究を実施しているのは気象研究所のみである。大型施設である電子計算機の稼働率は高く、研究成果についても気象業務の改善に貢献している。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		
		※類似事業名とその所管部局・府省名		
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	気象業務に関する実用的技術の研究開発を行う機関は気象研究所以外になく、今後も気象庁が発表する各種防災情報の高度化や地球温暖化関連の情報提供など将来の実用化を見据えた基礎的・基盤的な研究は必要不可欠である。一般競争入札により競争性を高め、コストの低減を図るとともに、工事及び物品役務契約の随意契約(少額)についてもホームページに掲載し競争性を高めている。また、つくば市内の国土交通省の施設等機関等において物品役務の一括調達を図るなど、効率的、効果的な予算執行に努めている。			
予算監視・効率化チームの所見				
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)				
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年行政事業レビュー	511	平成23年行政事業レビュー	488	

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

気象研究所
831百万円

気象業務に関する
技術の研究開発に
係る企画立案及び
事業の実施

【一般競争入札】

A. 民間事業者(37社)
274百万円

大気エアロゾル分析用透過型電子
顕微鏡の購入及び取付調整等

【随意契約】

B. 民間事業者(177社)
548百万円

スーパーコンピュータシステム借用等

【随意契約】

C. 地方公共団体等(7者)
0.3百万円

土地使用料等

諸謝金
0.4百万円

旅費
8百万円

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. 日本電子(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
備品費	大気エアロゾル分析用透過型電子顕微鏡の購入及び取付調整	68			
計		68	計		0
B. 日本電子計算機(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借用	スーパーコンピュータシステム借用(レンタル)	387			
計		387	計		0
C. 静岡県浜松市			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料及び損料	土地使用料	0.157			
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電子(株)	大気エアロゾル分析用透過型電子顕微鏡の購入及び取付調整	68	1	100
2	クローバテック(株)	ひずみ観測装置の購入	30	1	99.1
3	日本アンス(株)	一酸化二窒素・一酸化炭素分析計の購入	11	2	90
4	(株)先端力学シミュレーション研究所	火山用地殻活動解析支援ソフトウェア歪データ機能追加	8	2	99.2
5	測位衛星技術(株)	全地球航法衛星システム観測装置の購入	7	1	99.6
6	日本SGI(株)	気象研究所データ提供システムの運用管理	7	1	100
7	(株)ニューテック	気候・環境変化予測データ解析装置更新	6	2	100
8	竹田理化学工業(株)	オゾン標準ガス発生器および地上オゾン濃度計の購入	6	1	100
9	(株)紀伊國屋書店	外国雑誌(2011年4月～12月発行分)購入	6	1	100
10	(株)アルファ電子	可搬型VHF雷センサの購入	6	2	96.4

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電子計算機(株)	スーパーコンピュータシステム借用(レンタル)※	387	随意契約	
2	東京電力(株)	電気料	38	随意契約	
3	エルゼビア・ビーク・サイエンス・アンド・テクノロジー	サイバース・サイエンス・ダイレクトの利用	11	随意契約	
4	(株)東京測振	自己浮上式海底地震計の改造、整備及び設置作業	5	随意契約	
5	日本電気(株)	資料管理装置補助記憶装置(冗長構成)購入及び取付調整	3	随意契約	
6	勝田電設工業(株)	気象研究所本館の電源及び通信配線敷設他工事	2	随意契約	
7	(株)栄光エンジニアリング	伊豆大島GPS観測装置用支柱の新設工事	2	随意契約	
8	(有)ナカショウ	低温実験施設改修工事	2	随意契約	
9	古野電気(株)	伊豆大島GPS観測装置の改修	2	随意契約	
10	(株)東芝	気象レーダー保守点検	1	随意契約	

※ 複数年度契約であって、23年度より前に契約を行ったもの

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	静岡県浜松市	土地使用料	0.157	随意契約	
2	静岡県森町	土地使用料	0.100	随意契約	
3	敦賀工業高等学校	土地使用料	0.022	随意契約	
4	国土交通省航空局	土地等使用料及び建物等使用料	0.009	随意契約	
5	滋賀県高島市	土地使用料	0.009	随意契約	
6	東京都大島町	土地使用料	0.007	随意契約	
7	中部森林管理局	土地使用料	0.003	随意契約	